

## 民主党の成立

——二・一ゼネスト後のマッカーサーの政治志向と「革新」的保守新党樹立運動——

三 川 讓 一

【要約】 一九四七年の二・一ゼネストを用意した変革情勢は、同年四月二十五日の第二三回総選挙を経て、中道連立片山内閣の誕生へと収斂していった。小論は、この政治過程を、二・一ゼネスト後から第二三回総選挙前までに限定して解明した。その際、とくに、焦点を当てたのは、この時期の連合国最高司令官（SCAP）マッカーサーの政治志向と保守勢力の動向という二つの問題である。前者については、マッカーサーが、二・一ゼネスト期の変革情勢の波を緩和し、加えて「三月危機」に対処するために、吉田内閣に代わり、極右と極左を排した「中道」の枠組みの中に「統制経済政策」を実施しうる政権の誕生を望んでいたことを明らかにした。後者については、それまで日本進歩党内において保守「革新」運動を積み上げてきた大養健を要とする進歩党少壮派が、二・一ゼネスト後、同派を母体に政治グループ新進会を結成して第三次連立工作に乗り出し、工作の挫折後は、曲折を経つつ、大養健や日本自由党政務調査会長芦田均らとともに、「革新」的保守新党樹立運動を展開し、一九四七年三月三十一日の民主党結成に向かう過程を辿った。「中道」と「修正資本主義」を標榜する保守中道政党として民主党が成立したことは、二・一ゼネスト後のマッカーサーの政治志向が現実化する条件が形成されたことを意味した。

史林 八二巻五号 一九九九年 九月

### はじめに

一九四七年二月一日に計画された二・一ゼネストは、その前日に発せられたマッカーサーの禁止命令によって収束した。しかし、ゼネスト禁止命令は、二・一ゼネストに至って最大の高揚をみせた戦後変革情勢そのものを鎮めたものではな

った。周知のように二・一ゼネストの誘因ともなった自進保守連立吉田内閣の石橋財政の基調は維持され、インフレーションの高進はとどまることはなかったし、一方、二・一ゼネストへと突き進んだ労働運動は、全日本産業別労働組合会議、日本労働組合総同盟、国鉄労働組合総連合、日本労働組合会議、全国公共団体職員労働組合連合会、全官公庁職員労働組合協議会以下の主要労働組合を束ねて、同年三月一日、その規模四四〇万人余の全国労働組合連絡協議会（全労連）の結成へと向かった。ゼネスト禁止命令が下った後も変革情勢が終息することはなかったのである。加えて、巷間には日本経済についての「三月危機」説が流布され、これに拍車をかけていた。だが、実際のところ、こうした変革情勢の存続が、「吉田内閣打倒」「民主人民政府樹立」といった体制変革要求を再度前面に押し出したり、極度の政治的混乱を惹起したりするとはなかった。それとは逆に、二・一ゼネストを用意した変革情勢は、同年四月二十五日の第二三回総選挙を経て、中道連立片山内閣の誕生へと収斂していったのである。それでは、空前の変革情勢をひとまずは安定的な政治秩序の形成へと変えていったこの過程とは、いったい、どのようなものであったのだろうか。

従来二・一ゼネスト後から片山内閣の成立にいたる政治過程は、二月七日に公表されたマッカーサーの総選挙施行命令が政党再編を呼び起こし、そこで誕生した諸政党が、第二三回総選挙後、日本社会党を中心に、連立をめぐる妥協と対立の駆け引きを行いながら新政権にたどり着く過程として描かれてきた<sup>①</sup>。さらに最近相次いで発表された片山・芦田中道政権に関する労作は、この過程に触れ、GHQ文書を活用してGHQ民政局（GS）が社会党への期待を強めていったことを明らかにしたり、同年二月六日に結成された経済復興会議が望んだ政権の樹立という新しい視角でとらえたりする<sup>②</sup>など、新機軸を出している。このように、二・一ゼネスト後の政治過程についての研究は、これまで、分析の中心軸を社会党に据つつその実相を相当の程度まで精細に解明するという成果を上げてきていたといえよう。しかし、それにもかかわらず、この過程についてはまだ十分に解明されていない問題が残されているように思われる。

その一つに、この時期の連合国最高司令官（SCAP）マッカーサーの政治志向の問題がある。確かにこれまでの研究

では社会党と直接接触を持ったGSの意向までは言及されても、マッカーサーの政治志向が問題となることはあまりなかった。マッカーサーは、占領統治下日本の事実上の最高権力者とも称すべき存在であった。占領改革を主導したGSといえどもこのマッカーサーの政治志向に沿って統括されていたことは言うまでもない。したがってマッカーサーの政治志向の解明は占領政治史の全般にわたって必要とされることだが、占領軍の干渉が公然となされた二・一ゼネスト期のような変革期の政治過程の叙述にあたつてはとりわけ不可欠であろう。二・一ゼネスト期の変革情勢は占領改革という決定的な枠をはめられながら醸成された。逆から言えば、SCAPであるマッカーサーは、体制変革を回避しながらも同時に改革をも続行できる安定的政治秩序を創出していかなければならなかったのである。こうした課題を背負ったマッカーサーは、この時どのような政治的な枠組みを設定したのだろうか。そして、その枠組みの中にもどのような政権の誕生を望望したのだろうか。小論の第一の関心はこのことにある。

いま一つは、保守勢力の動向の問題である。右に触れた研究は、その焦点を主に変革を推し進める側に位置した社会党に当てており、変革を受け止める側に置かれた保守勢力の動向についてはそれほど詳細な叙述を施しているとは言い難い。まさに「作用の裏には反作用がある」（今津晃『アメリカ独立の光と翳』清水書院、一九八四年、二七頁）のである。およそ歴史上のどのような変革期であれ、その様相を全体にとらえるためには、変革の「主体」と「客体」の双方が照射されなければならないことは言うまでもない。二・一ゼネスト変革期の研究にあたってもそのことが必要であることを筆者はかつて発表した小稿にて指摘したが<sup>④</sup>、その視点は小論においても基本的に維持されている。とりわけ、保守勢力が二・一ゼネスト期の変革情勢に対応して示した自己「革新」（刷新・変容）過程の帰結を見届けたい。

小論は、従前の研究が等閑視しがちであった以上の二つの問題を、二・一ゼネスト後から第二三回総選挙前までの時期に限定して解明することを課題とした。筆者は、これまでに、一九四六年の第九〇議会から一九四七年の二・一ゼネスト変革期に至るまでの期間に、修正資本主義という政綱理念と社会党との提携という政権構想を掲げて日本進歩党内におい

て展開された保守「革新」運動の様相を解明してきた。<sup>⑤</sup> 小論の一方の課題である保守勢力の動向の解明については、二・一ゼネスト後、進歩党が自ら進めてきた党内「革新」運動を質的に飛躍させ、一九四七年三月三一日に民主党の成立にたどり着くまでの過程、すなわち二・一ゼネスト後急ピッチで展開された犬養健を要とする進歩党少壮派と日本自由党政務調査会長芦田均らの「革新」的保守新党樹立運動の過程を明らかにすることでもある。<sup>⑥</sup>

付記 本文中、『朝日新聞東京本社版』、『毎日新聞大阪本社版』、『読売新聞』、『日本経済新聞』は、それぞれ、朝日、毎日、読売

日経と略記し、また進藤榮一・下河辺元春編纂『芦田均日記』第一巻(岩波書店、一九八七年)と同書所収の「付 手帳日記」及び石橋湛山『湛山日記』(財団法人・石橋湛山記念財団、一九七四年)は、それぞれ、芦田、芦田手帳、湛山と略記する。

① 代表的なものをあげれば、信夫清三郎『戦後日本政治史 一九四五

～一九五二年 II 冷戦と占領政策の転換』(勁草書房、一九六六年) 四八九～五八四頁、木下威『片山内閣史論——連立政権問題を中心に

——』(法律文化社、一九八二年) 六九～一〇四頁、升味準之輔『戦後政治 一九四五―五五年』上(東京大学出版会、一九八三年) 二二五～二四二頁、同『日本政治史 4 占領改革、自民党支配』(東京大学出版会、一九八八年) 一〇五～一四四頁など。

② 福永文夫『占領下中道政権の形成と崩壊——GHQ民政局と日本社会党——』(岩波書店、一九九七年) 一一九～一四二頁。

③ 中北浩爾『経済復興と戦後政治 日本社会党一九四五―一九五一年』(東京大学出版会、一九九八年) 五四～七二頁。

④ 拙論『労働政勢と進歩党少壮派——二・一ゼネスト期における保守「革新」運動——』(『史林』七四巻六号) 七六～七七頁。

⑤ 拙論『民主党成立の序幕——進歩党少壮派の党内「革新」運動——』(『史林』七一巻三号) 及び拙論前掲『労働政勢と進歩党少壮

派』。

⑥ 民主党の成立に関する専論的研究としては、『戦後保守政党の多数派工作』という視角で民主党の結成過程を追った伊藤悟「民主党の結成——民主化期における保守政党の再編成——」(『日本現代史研究会編』『戦後体制の研究』大月書店、一九八八年、所収)があるのみである。伊藤氏は、その後、『戦後初期の連立連合の構図——進歩党を中心に——』(油井大三郎・中村政則・豊下楯彦編『占領改革の国際比較——日本・アジア・ヨーロッパ——』三省堂、一九九四年、所収)において「団体護持連合」から「修正資本主義連合」への移行というシエーマの中で民主党の成立に言及しているが、遺憾ながら、そのシエーマには民主党の成立過程についての克明な実証が伴われていない。また同論文の「修正資本主義連合」という概念についても、その外延が明確に規定されていないという問題を抱えていることを指摘せざるを得ない。

一 二・一ゼネスト後のマッカーサーの政治志向

占領初期において政治改革を主導したGSの局長ホイットニーは、GS自らが刊行した公式記録『日本における政治的再編』に「占領の哲学」という序文を寄せ、その中で次のように述べている。

「占領行政において自らの政策を形成する際、あるいはワシントンで公式化された政策の実施にあたって行動する際、マッカーサーは自らが名付けた「穏健な民主主義という偉大なる中道」(the great middle course of moderate democracy)に従おうとしてきた。このため、マッカーサーは、時として、政治哲学、経済哲学において右翼に固執する人々にとっては全く嫌な改革を要求しなければならなかった。他方またある時は、現状を維持したり、右翼に転じさせたり、すなわち左翼に固執する人々にとっても同様に嫌な政策決定をしなければならなかったのである。そして、このことは、極右と極左の支持者たちがマッカーサーの占領行政に批判の声を上げるに際して共通の理由と目的を与えることになった。また、これによって、政治哲学を大きな弧に象徴させた場合、その中では、右翼への道も左翼への道も、行き過ぎれば、必ず共に全体主義に到達し、そこで政治的自由、経済的自由への攻撃に参加するという事実が具体的に証明されることになった」(Supreme Commander for the Allied Powers, Government Section, *Political Reorientation of Japan, September 1945 to September 1948*, Washington, D. C., U. S. Government Printing Office, 1949, Vol. I, p. xx.)。

ホイットニーよれば、初期占領下におけるマッカーサーの占領改革の枠組みは極右と極左を排した「中道」であったというのである。周知のようにマッカーサーのこの「中道」は、時に従い情勢に応じて再三発せられたマッカーサー自身の声明の中に確認できる<sup>①</sup>。

しかし、考えてみるに、マッカーサーの政策表明そのものに「中道」という文言が使われていなくとも、政策が実施された前後の政治情勢という文脈を踏まえると、その政策が「中道」を志向していると捉えられる場合はありうる。例えば、

一九四六年四月の第二回総選挙後の激動の政変の過程において、マッカーサーが自由党総裁鳩山一郎を公職追放にして自由党単独内閣(社会党閣外協力)構想を瓦解させながらも、自由・進歩両保守党連立の吉田内閣の成立に先立って、五月二〇日、「暴民デモ」禁止命令を放ったことや、翌年一月三十一日に二・一ゼネスト禁止命令を発し、その一週間後の二月六日、吉田茂首相宛に総選挙実施を命ずる書簡を送ったことなどがそれに当たろう。前者については小論の範囲外なのでここでは考察は省くが、後者について言えば、二・一ゼネスト禁止命令と総選挙施行命令という二つの命令によって、マッカーサーは、二・一・ゼネストに向けての労働攻勢の中で蓋然性の度を増した体制変革(共産主義革命)を阻止するとともに、社会党との連立工作というしなやかな策の実施に二度に亘って失敗し、内閣改造という強行策の実施以外に変革情勢を収拾する手段を持ちえなかった守旧的な保守連立吉田内閣の動きをも制肘し、自らの志向する「中道」の枠組みを改めて明示し、そこに引き続き占領改革を実施していくための安定的な政治秩序をつくりだそうとしたもの、と解釈できる。<sup>②</sup>

ところで、マッカーサーは、二・一ゼネスト直後のこの時期、「中道」の枠組み中にどのような政権が誕生することを待望したのだろうか。一般に、「天皇に代わる「雲上人」(袖井林二郎)「占領した者された者」サイマル出版会、一九八六年、一二〇頁)であったとされるマッカーサーが、現実の政治過程においていかなる情勢判断を行い、どのような政権の誕生を期待したかという点はなかなか解明しにくい問題だと言える。またそれゆえに、当然、そうしたことを明かす史料を入手することは至難であった。だが、一九四六年四月から一九四七年七月まで対日理事会英連邦代表を務めたマクマホン・ボールの日記の一節はその例外に属している。刊行された日記(アラン・リックス編、竹前栄治/菊池努訳『日本占領の日々——マクマホン・ボール日記——』岩波書店、一九九二年、原題は Alan Rix ed. *Intermittent Diplomat: The Japan and Batavia Diaries of W. Macmahon Ball, Melbourne, 1988*)には、吉田内閣宛の総選挙実施命令が発表された二月七日に行われたボールとマッカーサーとの会見の様子が記され、しかもその会見に関するボールのオーストラリア外務大臣エヴァット宛の電文報告書が収められており、<sup>③</sup>両者は相俟ってこの時期のマッカーサーの情勢判断と政治志向を明かしているのである。

二月七日、総選挙の早期実施を促す吉田首相宛のマッカーサー書簡が発せられたことを知ったポールは直ちにマッカーサーに会見する。その直前マッカーサーは吉田と会見していた。ポールは日記に記す。

「マッカーサーと吉田はすでに一、二時間ほど話し合っていた。マッカーサーが言うには、吉田は、農村部で与党が強い支持を得ているので、次期総選挙後に与党が再度政権に就くのは間違いないと言ったという。吉田は、社会党への支持が増大しているとの最近の報道を、根拠がないと否定した。（中略）

吉田の状況認識はおそらく間違っていると私が言ったところ、マッカーサーも私の意見に同意した。

与党と社会党との連立構想が頓挫したのを個人的には喜んでいて、マッカーサーは私に言った。私がある理由を尋ねたところマッカーサーは、現状では社会党が政府与党と共同戦線を形成するには、その政治的な理想の実現がある程度断念せざるを得ず、それは国民にとって好ましくないからだと言った。マッカーサーのこの発言は私には大変印象的だった」（前掲『日本占領の日々——マクマホン・ポール日記——』一七二頁）。

二月八日付のエヴァット外務大臣宛の電文報告書はこの会見についてさらに詳しく記す。<sup>④</sup>

「(4) 私はマッカーサーに選挙はできるだけ早く行うべきだと同意を示したが、一方でこれから五月までの間に何か起こるのではないかと懸念している。もし吉田内閣が政策を変更することなく政権の座に留まるならば、三月あるいは四月中に何か厄介な問題が起りかねない。政権交代ではなくても即座に政策を変更することが重要だと私は考える。吉田は明らかに自由経済政策を統制経済政策にとつて替える意思もなければ、実行も不可能である。

(5) マッカーサーは私の見解に全く同感であると返答した。彼は吉田内閣は退陣させねばならないと考えており、石橋の財政政策は破滅的だと思っていた。マッカーサーは全く無能で頑固な石橋を入れ替えるよう吉田を説得した。しかし吉田は石橋を一種のシンボルとして留任させざるを得ないとマッカーサーに答えた。

(6) 私はマッカーサーに石橋の経済政策は占領政策が目指しているものを危険にさらすもので、それはまるでファシズム政策を押し進めるようなものだと思うと言った。マッカーサーも同意見であった。

(7) マッカーサーは即時にそして直接に資材、価格、賃金等を統制するために、日本における統制経済の必要性を認識していると述べた。マッカーサーはこのような計画を実行に移した。このことは「極秘」であったにもかかわらずマッカーサーは今日私にそれを伝えてきた。そしてこの計画についての私のアドバイスに対し彼は深い感謝の意を示してくれた。

(8) マッカーサーはこの計画を実行に移すには日本の政治的指導者を見つけることが重要課題であると続けて述べた。彼はこれは吉田内閣では実行できないとわかっていた。しかし彼には吉田にとつて代わる指導者に心当たりがなかった。もし吉田に代わる政治リーダーを見つけ出すことができないとしたら、直接軍政という恐ろしい事態に直面する」(同前一七三—一七四頁)。

ここで言われている「三月あるいは四月中」に起こりかねない「厄介な問題」とは、「はじめに」で触れた「三月危機」のことである。前年秋頃以降のインフレの高進は、生産の増大にはつながらず、むしろストック資材の闇経済への横流しを生み、縮小再生産の傾向を示し、一九四六年末に生産指数は戦前比二七・七％にまで低落していた。しかも冬の渇水期の電力不足を控え、この年の春に日本経済は決定的な破局を迎えるという説が当時流布されていたのである。あまつさえ石橋財政という吉田内閣の「自由経済政策」は二・一ゼネストに至る労働攻勢を生じせしめすでに破綻に瀕していた。このまま吉田内閣が延命し、石橋財政が修正されなければ、「三月危機」は現実のものとなり、その結果「直接軍政という恐ろしい事態」を招来するかも知れない。こうした最悪のシナリオをどうしても回避しなければならぬ。そのために、マッカーサーは、吉田内閣を見限り、それに代わって「統制経済政策」を進めることができる「政治的指導者」がリーダーシップをとることを望んだ、とポールはいうのである。二・一ゼネストは、マッカーサーの禁止命令で収束したが、世上では「三月危機」が叫ばれ、危機的政治状況は依然として続いていた。こうした中、マッカーサーは統制経済政策を実施できる政党への政権交代を構想していたのである。

以上、約言するに、マッカーサーは、二・一ゼネストで最高潮に達した変革情勢の波を緩和し、加えて「三月危機」に対処するために、吉田内閣に代わり、極右と極左を排した「中道」の枠組み中で「統制経済政策」を実施しうる政権の誕



生を望んでいた、と言えよう。

- ① マッカーサーの声明の中に「中道」という文言が使われた例として、第三回総選挙結果に関する声明(46・4・25)の「幅の広い中道」(a wide central course)、降伏調印式一周年記念日におけるマッカーサー声明(46・9・2)の「穩健なる民主主義という偉大な中道」(the great middle course of moderate democracy)、第二三回総選挙結果に関する声明(47・4・27)の「自由の保持と個人の尊厳を高めることを保証するために両極端から十分に中間にある中道」(a moderate course, sufficiently centered from either extreme to insure the preservation of freedom and the enhancement of individual dignity)などがある。また第二次農地改革案の国会通過に際してのマッカーサー声明(46・10・11)の「健全で穩健な民主主義」(a sound and moderate democracy)には「中道」という文言は使われつけないが、文脈からは「中道」を意味するものとして考えられる(SCAP/ GS, *Political Reorientation of Japan, September 1945 to September 1948*, Washington D.C., U.S. Government Printing Office, 1949, Vol. II, p.719, 756, 767, 760)。
- ② この点については、福永前掲『占領下中道政権の形成と崩壊』が紹介している。「……マッカーサーは二・一ノスト禁圧を左への攻撃とされることを非常に気にしており、総選挙実施指令はそれを和らげることにも、自分が右にも与するものではないとの意思表示」であり(二二二頁)、総選挙指令はマッカーサー自ら執筆した(三〇五頁)とのGSのジャスティン・ウィリアムズの証言は示唆的である。
- ③ ボールとマッカーサーの会見の内容は、駐日カナダ代表部首席であったE・H・ノーマンの一九四七年二月二三日付本国外務大臣宛の
- テイスパッチにも、ノーマンがボールから直接聞いた話として記されている(E・H・ノーマン、加藤周一監修/中野利子編訳『日本占領の記録 一九四六―四八』人文書院、一九九七年、一七八―一八三頁)。この会見について逸速く触れた研究としては天川晃「敗戦後の帝國議會——第八八回帝國議會―第九二回帝國議會——」(内田健三・金原左門・古屋哲夫編『日本議会議録』4、第一法規出版、一九九〇年)二二五頁があげられる。また最近では、升味準之輔『昭和天皇とその時代』(山川出版社、一九九八年)二二六―二二七頁にも紹介されている。付言すると、升味同前書は、マッカーサーとボールの会見を紹介した後、「GHQ民政局は、吉田に代わる政治家として芦田均を推し立て、民主党結成を促進していた」(二二七頁)と記しているが、GSが芦田を支持していたとは言えても、「芦田均を推し立て、民主党結成を促進していた」ということを示す典拠は今のところない。
- ④ 報告書は一〇項目で成り立っているが、行論上必要と思われる(4)～(8)のみを引用し、他の(1)～(3)、(9)～(10)については省略した。
- ⑤ 三月危機については鈴木武雄『現代日本財政史』上巻(東京大学出版会、一九五二年)三二〇―三三三頁、大蔵省財政史室編『昭和財政史 終戦から講和まで 第三巻 アメリカの対日占領政策』(東洋経済新報社、一九七六年)二五八―二五九頁を参照。
- ⑥ 当時経済科学局(ESS)統計調査課に勤務していた都留重人の日誌(『都留重人日誌』、経済企画庁編『戦後経済復興と経済安定本部』大蔵省印刷局、一九八八年、所収)は、マッカーサーの統制経済政策の選択について次のように記している。

「ターネジヨリ急ニヨビ出サレ 緊急対策ヲ明日ノ晩マデニツク  
ルニツキコト」。

EDsノ配給流通制度ノ改革案ヲキカル。Macガ統制手段トシ  
テ何ヲ提案スルカトイフコトヲ云ヒダシタノテ急ニウゴキ出シタ

ワケ」(47・2・13)。

次期政権の性格を決定づけるともいえる「うした」統制経済」とい  
うマッカーサーの政策選択が、同年三月二日付吉田首相宛書簡の中  
で具体化することについては後述する(第二章第三節)。

## 二 新進会の運動

### 1 新進会の結成

二・一ゼネストを自力で収拾することができなかった吉田首相が、ゼネストの善後処置として行なったのは「雨もり防  
ぎの改造」(朝日2・1)と称せられた内閣改造であった。一月三十一日、吉田は、新たに、自由党から植原悦二郎を内相に、  
石井光次郎を商工相に、党外から内務官僚の増田甲子七を運輸相に、慶應大学教授の高橋誠一郎を文相に起用した。さら  
に星島二郎商工相を国務相に横滑りさせ、経済安定本部長官は石橋湛山蔵相の兼任とし、自らも農相を兼任した。片山哲  
社会党中央執行委員長ともよいといわれた星島の国務相留任や、有沢弘巳、東畑精一らいわゆる教授グループの起用構想  
に由来する石橋蔵相の安本長官兼任と自らの農相兼任は、「社会党との連立の希望」を持ち続けている吉田の配慮による  
ものとみられた(朝日同前)。吉田には政権を手放すつもりはなかった。社会党との連立内閣を樹立して政権を維持してい  
こうとする考えを依然保持していたのである。

しかし吉田の思惑とは違い内閣改造をめぐる世評は辛辣を極めていた。とりわけ改造内閣に新たな閣僚を送り込めなか  
った進歩党内の批判はひときわ厳しかった。一月三十一日、進歩党は、新役員の選出のために党大会を開いた(朝日同前)。  
その直前に行われた進歩党有志代議士では、川崎秀二、地崎宇三郎、椎熊三郎ら少壮派を中心に改造反対の議論が沸騰し

た。彼らは、「官僚陣」を「充当」した内閣改造が「政党政治の本質に反する」と批判した（読売2・1）。

内閣改造批判の気炎を上げた進歩党少壮派の行動はさらにエスカレートしていった。党大会当日の夜、進歩党の少壮代議士二三名が会同して、新進会という政治グループを結成したのである。新進会の申し合わせは次の通り。

「一、超然内閣絶対反対

一、救国連立内閣の実現を期すること

一、これがため速かに自、進、社三党代表者会議を開催しその方途を一任すること」（読売2・2）。

『民報』（2・6）の解説記事「新進会とは」によれば、新進会は、進歩党の「革新分子」と目される「少壮代議士」で組織されており、進歩党の「近代保守党への脱皮工作」をはじめ党名変更、幹部公選などを推し進めるとされている。新進会のメンバーのほとんど全部が犬養健総務会長を支持しているので「犬養行動隊」ともいわれ、自由党や社会党の「革新分子」と緊密な連絡があり、自由党の「革新分子」とは「水曜会」を組織して政治問題について毎月二、三回の研究討論を行っている、ともされている。

犬養を要とする進歩党少壮派がそれまでに修正資本主義と社会党との連携を標榜して党内「革新」運動を進めてきたことは「はじめに」で触れた通りである。右の解説記事によれば、新進会はそうした進歩党少壮派の運動の延長線上に誕生したことになる。確かに、新進会結成の直接のきっかけとなったのは吉田首相が行った内閣改造への批判であった。しかし、新進会の申し合わせの第一項の「超然内閣絶対反対」を単に猟官的動機を示すものとして読むのは不十分に過ぎる。そこでは、彼らが、二・一ゼネストを自力で収拾できなかった既成保守勢力、いわばマッカーサーのいう「中道」の右側に位置する勢力と訣別しようとしたことが重視されなければならないだろう。

ところで、新進会はどのような代議士によって構成されていたのであろうか。表は、一九四七年二月のGHQの「月例報告書」<sup>②</sup>を中心に作成した進歩党の四派閥の主要メンバーの年齢、学歴、職歴、政治経歴などの一覧である。

関主要人物一覧

職 歴	地方政治経歴	当 選 経 歴	備 考
外務次官 弁護士 枢密院書記官長 弁護士	大阪市会議員 山形県知事（官選）	23・24・貴（勅選） 16・17・18・19・20・21・22・23・参 （全国）2・4 22 21・22・25・27・28・29・33	S S S S
弁護士 報知新聞記者 司法省参事官 弁護士 農業 弁護士 中川汽船（株）社長 日東硫曹（株）取締役会長	東京都議会副議長 千葉県会議員 三重県副議長 秋田県会議員	11・12・13・15・16・17・18・19・20 除・21・22・23・24 12繰・13・14・15退・15補・16・17・ 19・20・22・23・24・25・26 14・15・16・17・18・19・20・21・22 22・23辞 20・21・22 19・20・21・22辞・25・27 19・20・21・22 22・23・24・参（全国）3	S S S S S S S
興化工業（株）取締役社長 農林次官	大東町長	15・16・17・18・19・22・23・24 25・貴（勅選）	S S
著述業		17・18・19・20・21・22・24・25・26・ 27・28	S
日本放送協会企画部副部長 土木請負業地崎組代表社員 毎日新聞記者 小椋新聞社取締役 小学校訓導 岡部組(株)取締役 時事新報記者 信越化学工業(株)専務取締役 大東内燃機（有）取締役社長 九十九花緒工業（有）代表取締役 明利酒類（株）取締役社長 愛媛県農業会指導部長 大正生命保険(株)取締役社長 講談社「現代」編集長 県立津幡農学校長 最上川運輸（株）取締役社長 伏木海陸運送（株）取締役社長 報知新聞論説委員 山下織維工業所社長	駒形村長 青森県会議員 愛媛県副議長 高岡市会議長	22・23・24・25・26・27・28・30・31・ 32・34 22 21再・22・24・25・26・27・28・29・ 31・32・33・34 22・23・24・25・26・27・28・29・30 22・23・24・25・26・30・31・32・33・ 34 22・23・26・28 22 22・23・24・25・26・27・28・29・30・ 31・32・33・34・35・36・38 22・23・24・25・26 22・23 22・25・26・27・28・29・30 22 22・23・24 22・23・24・25・26・27・28・29・30・ 31・32・33・34・35・36・37・38・39 22・23 22・23・24 22・23・24・25・26・28・29・30 22・23・25・26・27・28・参（全 国）6・8	SY1Y2 S SY1Y2H SY1Y2H SY1Y2H SY1Y2H SY2 SH S SY2 SY1 Y1 Y1Y2 Y1Y2 Y1Y2 Y2 H H H

ion of Non-Military Activities in Japan, February 1947, PP. 31-32（以下 Summation と略称）、  
治の覚書』（毎日新聞社、1975年）20—21頁、である。これらにより新進会に所属する人物の氏名は、  
月には無所属であったが、Summation は官僚派に含めているので括弧を付けて載せた。  
院・参議院、1990年）、及び朝日新聞社編『民主選挙大観』（朝日新聞社、1946）に依った。

閣僚を経験した人々からなる派閥、民政党派とは、旧民政党の系譜を引く人々からなる派閥、  
いる人々からなる派閥、超党派とは、自由党の非鳩山派と連携する人々からなる派閥、となっ

院に議席を有していないことを表している。

2月の時点でこの年齢に達していない人物もいる。

ものを一つ選択した。官公務員の場合の職歴は、各省次官クラスまでとし、閣僚は含まれないもの

議員除名、繰上げ補充、退職、補欠選挙、議員辞職、参議院議員、再選挙を表している。

表 進歩党内4派

派 閥 名	氏 名		選 挙 区	年 齢	学 歴
官僚派	幣原喜重郎 一松定吉	非	大阪1区	75	東京帝国大学（法） 明治法律学校
		新	山形 福岡1区	50 45	東京帝国大学（法） 中央大学
民政党派	斎藤隆夫 田中萬逸 原夫次郎 林運 成島勇 長井源 中川重春 苦米地義三		兵庫2区	77	東京専門学校
			大阪2区	65	早稲田大学（中退）
			島根 東京1区	72 66	和仏法律学校 明治大学
			千葉 三重	56 53	東北帝国大学 明治大学
			秋田 青森	57 67	早稲田大学（中退） 東京高等工業学校
		新			
超党派	木村小左衛門 河合良成	非	島根	59	早稲田大学（中退） 東京帝国大学（法）
革新派	大養健		岡山	51	東京帝国大学（中退）
新進会	川崎秀二 地崎宇三郎 保利茂 椎熊三郎 坪川信三 岡部得三 荒木武行 小坂善太郎 山崎岩男 細川八十八 加藤高蔵 桂作蔵 金光義邦 原健三郎 五坪茂雄 圖司安正 橘直治 寺島隆太郎 山下春江	新	三重	36	早稲田大学
		新	北海道1区 佐賀	50 46	秋田鉱山専門学校（中退） 中央大学
		新 新	北海道1区 福井	52 38	中央大学 福井師範学校
		新 新	福岡2区 福島 長野	38 51 35	帝国高等工業学院 東京商科大学
		新 新 新 新 新	青森 大阪1区 茨城 愛媛 大分 兵庫1区	46 45 39 45 38 40	中央大学 明治学院高等部 県立松山農学校 東京帝国大学 早稲田大学
		新 新 新 新	石川 山形 富山 千葉 福島	58 42 39 35 46	滋賀県師範学校 法政大学（中退） 早稲田大学 大東文化学院 日本女子体育専門学校

(出所)

- (1) 人物名の選択の出所は、備考欄に記した。S=SCAP/GHQ, Summat-Y 1 = 『読売』(2・2), Y=2『読売』(2・3), H=保利茂『戦後改19名まで判明したが、残余の人物の氏名は不詳。また橋橋渡は、1947年2
- (2) 各人物の経歴については、『議会制度百年史 衆議院議員名鑑』(衆議注)
- (1) Summationによれば、官僚派とは、幣原内閣または第1次吉田内閣で革新派とは、大養の下に集まり党の性格と原則を改革することを切望している。
- (2) 氏名の次の項目の新は、新人代議士を、非は、1947年2月の時点で衆議
- (3) 年齢は、1947年中に到達する年齢を意味している。したがって、1947年
- (4) 学歴・職歴・地方政治経歴は、それぞれ複数ある中から主要と思われるものとした。地方政治経歴では、官選知事も含まれるものとした。
- (5) 当選経歴の賞、除、繰、退、補、辞、参、再は、それぞれ、貴族院議員、

新進会と他の派閥とを比較して、まず明らかになることは、新進会のメンバーが保利茂を除いて全員戦後第一回目の総選挙（第三回総選挙）で当選した新人代議士であるということである。周知のように、前年四月に行われた第二回総選挙では、公職追放という占領改革の風によって多数の古参代議士が潰え去った。新人代議士はその跡を継いで議会に進出

したのである。<sup>③</sup>新進会は戦後登場した新人代議士の気風を代弁していると思われることができる。

新進会メンバーの平均年齢は四三歳、他の三派閥の主要メンバーが五〇歳代後半から六〇歳以上の年齢であることと比較すると、格段に若い。このあと第三次連立工作や「革新」的保守新党樹立運動で彼らが示す行動力は、この若さに裏打ちされているとみることができよう。新進会のメンバーの学歴については、東京帝国大学の出身者は金光義邦ただ一人で、その他は名門私立大学から議員名鑑に学歴を記載していない人までと随分幅がある。しかし、全体的に見て、新進会のメンバーの学歴を、一般に政界の権力エリートに必要とされると言われる高学歴と見做すことはできないだろう。そしてその学歴は職業経歴ともリンクしている。新進会のメンバーの中には、高級官僚や弁護士などを前職としてもつ人は一人もいない。大企業の経営者出身としてみるのにはわずかに小坂善太郎と金光義邦だけで、他のほとんどはジャーナリストか地方都市の中小企業経営者出身である。また新進会のメンバーのうち幾人かは地方政治経歴を持っているが、それは地方政界を牛耳るほどの勢威を伴うものであったとは思われない。

学歴と職歴、地方政治経歴などから判断して、全体としては、新進会のメンバーが、様々な特権を享受した戦前の権力エリートに属していないことは間違いない。むしろ、そうした特権に批判的な保守層に属する存在であったのではないかと。彼らは、財閥解体や経済・言論パージなどの改革によって政治的、経済的自由の抑圧からの解放が進むにしたがい、その時代をわが時代と感じ、そうした意識を政治行動の原動力としたのではないだろうか。<sup>④</sup>新進会のメンバーが公職追放を機会に政界登場を果たしたということを考え合わせれば、新進会をして戦後保守陣営に誕生した占領改革の申し子といっても過言ではないだろう。

それでは、政治グループとしてこうした特徴を持つ新進会はどのような政綱をもつて二・一ゼネスト後の政治状況に対処しようとしたのであろうか。新進会の主要メンバーの一人である小坂善太郎との会見を記録したGSの報告書<sup>⑤</sup>は、新進会の政綱について次のように記している。

「一、新進会は、すでに行われた内閣改造と、守旧的勢力に依然として現政府を支配させておくことを目的とした将来のいかなる内閣改造にも反対している。

二、新進会は、例えば、現在の統治システムなどの、根本的な政治的変化を提唱していない。

三、新進会は、経済的には日本は、厳密な意味での資本主義的国家でも、完全な意味での社会主義的国家でも、生き残っていくことはできず、日本に特有なシステム、おそらくは修正資本主義を必要としていると思っている。

四、新進会の大多数は、ごく近い将来における重要産業の国家管理に賛成しているが、それは一時的な措置としてのみである。結局は私企業に回帰することが、この点についての指標である」。

GSにとって、新進会は、現政権を維持している守旧的な勢力に反対はするが現在の統治システムを根本的に変えることのない穏健な政治グループとして、政策においては、言葉の完全な意味で「資本主義」的でも「社会主義」的でもなく、「修正資本主義」的な政策、具体的には、全くの自由放任ではなく非常措置として重要産業の国家管理をとりうる政治グループとして、映っていたのである。新進会の政綱は、第一章で指摘した二・一ゼネスト後のマッカーサー政治志向、すなわち「中道」と「統制経済」にみごとに合致するものであった。

最後に、新進会が財界の革新を標榜していた経済同友会の帆足計や藤井丙午らと密接に連携しようとしていたこと（毎日2・2、読売2・5）を指摘しておきたい。経済同友会が新進会の運動の基盤をなしていたということを具体的に示す史料をまだ見出してないが、この事実は少なくとも財界の中に彼らの運動を理解し、期待する層があったことを物語っている。<sup>⑥</sup>

## 2 第三次連立工作

新進会は、結成の翌二月一日より、申し合わせ通り連立内閣樹立のための運動を展開し始めた。二月一日、保利、荒木

武行、五坪茂雄、岡部得三、原健三郎ら五名は、新進会を代表して、幣原総裁を訪問し、前日の三項目の申し合わせを進行した。幣原からは申し合わせのうち「現内閣を超然内閣と呼ぶ」こと以外の他の二項目について「全面的な賛成」を得た（読売2・2）。右代表は、さらに進歩党幹部の会同を求め、一松定吉通相、河合良成厚相、犬養総務会長、田中萬逸幹事長らの出席の下に申し合わせの趣旨を説明し「全幹部」の賛意を取りつけた（毎日2・2）。新進会の運動によつて進歩党は挙党一致して連立内閣樹立の気運促進に乗り出すこととなったのである。

なお新進会は吉川兼光、高瀬傳ら「社会党右派の少壮組」や小島徹三、江藤夏雄、廿日出彪ら「自由党の芦田派」と連絡を取りつつ（読売2・2）、言わば自由党と社会党右派の少壮代議士を語らい、さらに協同民主党や無所属代議士をも巻き込んで、二月四日から二月六日まで二〇名から四〇名弱の規模で連日各党有志代議士会を開催し、連立内閣樹立の気運促進に努めた。二月八日には、その参加者は六二名に達した。<sup>⑦</sup>新進会の推し進める以下の連立工作は、こうした各党有志代議士会の連立促進運動を後景にして展開されたのである。

二月二日、新進会の保利、原、細川八十八、金光ら四名は大久保留次郎自由党総務を、荒木、川崎、坪川信三、五坪、岡司安正ら五名は大野伴陸同党幹事を、それぞれ訪問し、連立の急務を説き、自由党が連立促進の態度をとるよう要請した（朝日2・3）。二月三日、川崎、岡部、細川、椎熊らは林讓治内閣書記官長、福田篤泰首相秘書官を訪問し（読売2・4）、吉田首相が自進社連立政権の速やかな樹立のために努力するよう申し入れた（毎日2・4）。

一方、川崎、椎熊、坪川、荒木、細川、岡部ら六名は西尾末広社会党書記長を訪問し、従来のような「裏面交渉」ではなく「三党首、幹事長をも交えたオープンプレー」で連立工作を進めたいと申し入れた。（日経2・4）。西尾は、新進会の連立工作が党と党との間の「公式」な「連立交渉」であることを評価し、直ちに正式に党の機関にかけたいと答えた（朝日2・4）。

新進会の活発な動きに対応を迫られた自進両党幹部は、二月四日、自由党から大野、大久保、芦田政務調査会長、中島



守利代議士会長が、進歩党からは犬養、田中、長井源筆頭院内総務、石黒武重政務調査会長、木村小左衛門衆議院副議長が出席して両党幹部懇談会を開いた。懇談会では「挙国連立内閣樹立のため自、進、社三党幹事長会談を速かに開催すること」で意見が一致し、各々幹部会を開きその結果を両党総裁に進言することにした（読売2・5）。

自由党役員会では、賛否両論があり、総務会に一任となった。総務会でも意見は一致せず、吉田総裁の指示を仰ぐことになった。その夕、往訪した大野、大久保が裁断を仰ぐと、吉田は、幣原國務相（進歩党総裁）と相談のうえ態度を決定したいと述べた（朝日2・5）。

一方、進歩党の幹部会は、新進会の提唱する連立内閣を実現するために早急に自進社三党の代表者会議を開き連立交渉に入るべきことに決定した。犬養、田中、長井らは、幣原総裁を訪問し幹部会の決定について了解を求めた。幣原は「十分その意見を尊重する」と答えた（朝日同前）。

翌二月五日、吉田と幣原の自進両党総裁の会談が開かれた。会談で、両者は、石橋財政堅持と総辞職を行なわないこと（日経2・7）を条件として、この条件に社会党が応ずる模様があれば政党同士の話し合いを進めてもよいということに意見が一致した（朝日2・6）。吉田との会見後幣原は「政党同士の話し合いで過般の連立工作に阻害となった問題が、或る程度ときほぐされ連立の気運が促進されて来るならば三党首会談を開いて正式なルートに乗せたい」と語った（読売2・6）。幣原がいう「過般の連立工作に阻害となった問題」とは石橋財政の存続問題に他ならなかった。第三次連立工作においても石橋財政の存続問題がその最大の焦点となったのである。

それでは、石橋財政問題についての自進両党内の空気はどのようなものであったのだろうか。『読売』（2・5）は、進歩党では、石黒、小坂、北村徳太郎ら政調会系や犬養らが、「石橋問題」について「絶対支持の態度をとっておらずむしろ連立のためには更迭をも考慮しなければならないだろうとの意見を抱いている模様でこの点社会党側とも相当話が進んでいるように見受けられてお」としている。

他方自由党内のすべてが石橋財政の存続に固執していたわけでもなかった。『毎日』(2・5)によれば、先の二月四日の自由党の役員会、総務会では、大野、大久保、本多市郎ら連立反対派と田中源太郎、北令吉、矢野庄太郎ら連立促進派との対立があった。矢野、田中らは政策面その他で進歩党への譲歩を主張し、とくに北は「連立促進の手段として石橋問題においても譲歩しては如何」と「幅のあるところ」を示していた。「若手幹部」は圧倒的に後者を支持していた。新進会としては、こうした自由党内の石橋財政修正派ともいうべき勢力に期待をかけて第三次連立工作を推進していたのではないかと推察される。

だが、自由党内の石橋財政修正派は党内の主流を占めてはいなかった。二月六日、林書記官長を交えて自由党大野幹事長と会見した(毎日2・7)進歩党田中幹事長は、大野より自由党の意向として「一、石橋蔵相はあくまで留任すること。一、社会党がこの条件を容認しなければ連立交渉は行なう必要はないこと」という申し入れを受けた(読売2・7)。石橋財政をめぐる自由党のこうしたハードな対応について、進歩党は、早速幹部および新進会の合同協議会(読売同前)を開き論議した。ここでは、進歩党の主張が容れられなければ党出身閣僚の引き揚げを行え、自由党の態度が不変であればこれとの提携を打ち切り、進、社両党を中心として連立工作を進めるがよいなどの強硬論が出て次の申し合わせがなされた。

「自、進最高幹部協議会がさきに決定せる三党会談の件につき協議の結果、進歩党は挙党一致従来行きがかりをすて、白紙の態度をもって臨むことに決定、これが実現促進方を自社両党に申入れること」(朝日2・7)。

ここでいう「従来行きがかり」が石橋財政の存続問題を意味していることは言うまでもない。したがって進歩党が「白紙の態度」をもって臨むとは、少なくとも自進社の三党会談の開催に際して、進歩党は石橋財政の存続にこだわらなと解釈できるだろう。こうして第三次連立工作において、自進両党の間に石橋財政問題をめぐっての「決定的ともみられる食い違い」(読売2・7)が表面化したのである。

進歩党では、二月六日、長井院内筆頭総務と保利総務が自由党大野幹事長と会見し、進歩党の申し合わせに自由党も同

調するよう求めた（毎日2・7）。自由党は、翌七日、緊急総務会を開き、進歩党からの申し入れについて協議した。そこでは、進歩党の「幹事連」と「総裁」の「言ふこと」の不一致が問題となり、「之を確めてから回答すること」となった（芦田2・7）。その日、大野幹事長と小笠原八十美総務の両名が、犬養、田中、石黒、長井を訪ね（毎日2・8）、白紙にかえつての三党会談の開催という進歩党の主張と吉田・幣原会談で一致した石橋財政堅持、総辞職不断行という条件（既述）とは相当の開きがあることを質した。それに対し進歩党側は連立の条件を最初から問題にすることなくまず三党会談を開いて話し合うべきであると答え（朝日2・8）、双方の主張は平行線のままであった。自進両党間の折衝は、さらに同日の大野、小笠原と田中、長井、保利の会談（毎日2・8）、犬養と大野の会談（毎日2・9）と続けられたが、自由党の態度は覆らなかつた。進歩党は、自由党側が築いた石橋財政存続問題という「鉄の壁」（毎日2・7）を打ち破ることができなかったのである。結局第三次連立工作は頓挫することになった。

一方、こうした自由党の頑なな態度とは異なり社会党の感触は芳しかつた。七日、犬養が社会党の西尾書記長を訪ね、白紙で三党会談を開きたい旨申し入れると、西尾からは「社会党としてはいつでも応ずる用意がある」との回答があつた。翌八日には、西尾が井上良次を伴つて答礼として犬養、田中、長井、保利を訪ね、西尾の見解が中央委員会で承認されたことを伝えた（毎日2・9、読売2・9）。

第三次連立工作が不首尾に終わった二月七日、折しも、既述の通り吉田首相に総選挙の実施を命じたマッカーサー書簡が公表された。第三次連立工作の失敗と総選挙実施命令という政局の大きな変化に対応して、新進会は、自らの運動の目標を連立内閣樹立から「革新」的保守新党樹立へと転換せしめていく。

- ① 新進会の人数は、『朝日』（2・2）、「毎日」（2・4）、「民報」（2・6）では、二三名、『読売』（2・2）では、二三名とされた。  
② *Ibid.*, pp. 31-32. Japan, February 1947, p. 32. では、二五名となつてゐる。  
③ 石川真澄『戦後政治構造史』（日本評論社、一九七八年）四一七頁。また SCAP/GHQ, Summation of Non-Military Activities in

内田健三「保守三党の成立と変容」(坂本義和/R・E・ウオード編『日本占領の研究』東京大学出版会、一九八七年、所収)二二七―二二八頁を参照。

④ 例えば、保利は、「私の小さな選挙区でも民政党は民政党の、政友会は政友会の跡取り息子連中がみな出ている。私の支持者は、当時農業会と聞いていたが、既成政党内に縁のない農業会の若手職員が中心になって、素手で応援してくれた人たちだ。そんな事情も私の考えに確かに大きく働いたと思うが、新しい酒は新しい袋に盛るべきだ、幣原さんや鳩山さんの後を継いだ吉田さん、こんな人達に日本の政治を任せてはダメだ、ということだ」、「民主党」を作ろうということになった」と述べている(前掲『戦後政治の覚書』一九二〇頁)。因に、世襲代議士は、川崎、小坂、金光の三名だけである。川崎秀二は

### 三 「革新」的保守新党樹立運動

#### 1 芦田均への工作

二月八日、進歩党は幹部会を開き、依然として連立の構想に変化はないが当面の連立工作は一応中止して他日を期する旨の声明を発表した(朝日2・9)が、それはあくまで第三次連立工作の失敗の「形づくり」に過ぎなかった。すでに前日の二月七日の夜、「新進会を中心とする実力議員」が会同協議し「新党樹立以外に進歩党の行くべき道なし」との結論に到達していた。彼らは翌八日、その方針を党の幹部会に諮った。斎藤隆夫、一松、河合三閣僚をはじめ幹部ならびに在京代議士のほとんどが賛意を表した(読売2・10)。犬養をはじめ幹部の大部分は「連立がどうしても出来ない場合は、自、進両党は解党してひろく同志をあつめ、革新的な新政党を結成しなければならぬ」との方向に傾いていたのである(朝日

川崎克の、小坂善太郎は小坂順造の、金光義邦は金光庸夫の、それぞれ息である。

⑤ MEMORANDUM FOR THE RECORD (P.K. ROEST), "SHINSHINKAI (New Progressive Club) of the Japan Progressive Party", 11 February 1947, GS(A)00064.

⑥ 帆足計はこの時期、岡十万男「対談 帆足計氏にきく 復興運動をめぐる諸問題」(『週刊社会運動通信』一九四七年二月三日)や「経済復興への道」(『社会思潮』一九四七年四月)の中で、自らの修正資本主義論を語っている。

⑦ 各党有志代議士会による連立促進運動については「朝日」(2・5、2・6、2・7、2・9)及び「読売」(2・5、2・6、2・7、2・9)に依る。

2・9)。幹部会はこの旨を幣原総裁に進言するとともに「新党樹立への最後の態度決定のため」二月一〇日に後述する最高幹部会を開くことになった（読売2・10）。かくして新進会は、進歩党の当面の党略を連立工作から保守新党運動へと転換させたが、実は、新進会はすでに新進会の結成直後から第三次連立工作と並行して保守新党運動を水面下で進行させていた。この保守新党運動は、主として、新進会が自由党の芦田均に働きかける形をとった。

芦田均は、戦前軍部に対し反骨を貫いたりベラリストとして名を馳せていた。ここで、外交官として、政党政治家として、国際政治学者として、あるいはまた外交ジャーナリストとしての幅広く多彩な芦田の戦前の活動の①詳細に触れる余裕はない。ただ、犬養や新進会が何故に芦田を彼らの保守新党運動の支柱として期待したのか。その要因を考えるのみにとどめたい。新進会が芦田に注目した要因としては、(1)「中道」と「修正資本主義」に対する芦田の関心、(2)社会党（右派）との提携・連立という芦田の政権構想、(3)芦田が党内民主化運動を展開していたこと、(4)厚相や衆議院憲法改正特別委員会委員長としての芦田の活躍、(5)芦田がGSに支持されていたこと、などが考えられる。(1)から(4)については、これまでに少なからず言及されており、また(5)についても最近研究が進んでいる。ここでは、とくに(1)の「中道」と「修正資本主義」への芦田の関心という問題を掘り下げてみたい。

芦田は、すでに一九三六年の二・二六事件後に出版した著書『新興日本の将来』（日本青年館、一九三六年八月）の中で、「所謂強力政治を要求する人々の独裁政治（或はファッショ）」は「我が国体と相容れず、明治憲法の精神に悖るものがある」とした上で、「現代に流行する自由主義排撃なる標語は、その根本に於いて自由主義の意義を誤解し、延いて極右と極左の思想に到着する外」ないと批判し、「思ふに我等の眼指す所は左右何れにも偏せざるの中正の大道」であると主張している（一〇―一二頁）。もつともこの「中正の大道」は、「御詔書に『嚮フ所正ヲ履ミ行フ所中ヲ執リ』と仰せられたその大御心」を体得することであって、彼のいう「立憲政治の精神」が「日本神代からの一貫した精神」である（一四―一五頁）のと同様に、その政治思想的な位置付けには、時代状況を踏まえた上での更なる考究が必要だと思われるが、

いずれにせよ、芦田がすでに戦前に自らの自由主義を「中道」の枠組みの中で位置づけていたことは注目される。

修正資本主義についてはどうか。同前『新興日本の将来』中で、芦田は、資本主義が「一九世紀の自由貿易時代」から「経済的国家競争」へと移行したととらえる。すなわち、「カルテルやトラストによる私的統制と競争」（「独占」と「国家間の経済競争」が激化したため、「物品の値段」が「自由競争と需要供給」とで決定されるという経済原則（「自由放任」という「指導原理」）が変質したとする。その結果相次いで経済恐慌を招来し、資本主義の「行詰まり」や「没落」が叫ばれるようになった。しかし、資本主義は「統制経済」という指導原理を発見した。要するに、芦田は、「過去数年間の世界経済不況から資本主義の舊い形が次第に変形されて、統制経済といふ動力によって推進せんとする時代になった」と説くのである（五四―六一頁）。ただし、その場合にあっても、「……イギリス、フランス、アメリカ等で行はれる統制経済は、同じ統制であつても、それは資本主義の弊害を是正し、全体主義に依つて社会の福祉を圖るといふ点に重点を措くのであるから」、「ファシズム」のドイツ、イタリアや「共産制度」のロシアのように「政治的大変革を伴はずして、国内経済の調整を圖ることに苦心してゐる。従つて自由主義の打倒といふ如き問題は起つて来ない」というように、芦田の説く統制経済には、あくまで自由主義が保たれている（五一―五二頁）。厳密な定義はともかくとして、ここでの芦田の「統制経済」は修正資本主義と同義として考えても差し支えないだろう。そしてその修正資本主義への関心は、具体的に、アメリカのニュー・ディールやイギリスの福祉国家への関心だと言ひ換えられる。第二次大戦中、芦田が、「『ニューディール』的な修正資本主義的改革と、政治的自由主義」の上に戦後構想を立てていたことはすでに指摘されているが、これも『新興日本の将来』で示された修正資本主義への関心の延長線上にあるとみて誤りないだろう。さらに付け加えれば、芦田が、戦後、一九四五年一〇月六日に発足した幣原内閣に厚相として入閣し、労働組合法の制定に意を注いだり、憲法改正審議で、犬養とともに生存権の基本権の法制化に力を尽くしたりしたこともこの文脈の中でとらえられるだろう。犬養や新進会、そして芦田は、敗戦と占領によって生み出された政治状況に対応するための政治的枠組みとしての「中

道」と政治理念・政策としての「修正資本主義」の有効性に早くから着目していた保守政治家群として位置づけられないだろうか。

それでは、保守新党樹立をめぐる新進会の芦田への工作の様相を、同じ進歩党の斎藤隆夫の芦田への働きかけや芦田周辺への迷惑などにも目を当てながら見てみよう。

二月二日、新進会の保利が芦田を往訪した。「決心して起上ってくれ、ボスと手を切つて一緒になつてくれ」との保利の要請<sup>⑧</sup>に対し、芦田の心は「大に動いた」（芦田2・2）。芦田は、早速「少壮同志」と相談した。二月三日、矢野庄太郎、田中源三郎、綿貫佐民、小島徹三、江藤夏雄、栗山長次郎、飯国壮三郎、廿日出厩、大滝亀代司らが交詢社に集まつたが、各種の意見を出し合うにとどまつた。矢野、田中ら「玄人」議員は強気で「一年生」議員は弱気であつた（芦田2・3）。

二月四日、第三次連立工作への対応を検討した既述の自進両党幹部会で、芦田は、自進両党に小会派をも加えた保守陣営の「大同団結の一方」を樹立するべきだと主張し、進歩党の犬養、木村から「言下」に賛同を得た（芦田2・5）。二月六日、芦田は進歩党の斎藤を訪ね、「吾等先以て脱皮して新しき保守陣営の大同団結を為すべきである」と説き、斎藤から「賛成だ、又近日話そう」との返答を得た。その日、進歩党役員会の様子を報告に来た安達鶴太郎、小島、廿日出に竹田儀一と進歩党の石黒武重が加わり、今後の対策を論じ、「挙国態勢政権の樹立」と「保守陣営の大同団結」の「促進」を打ち合わせた（芦田2・6）。

二月七日、総選挙実施を命じたマッカーサー書簡が公表されると、芦田は、矢野、坂東幸太郎、田中と会同して「大同団結の運動」の「続行」を「一決」し、その夕、中島守利、栗山、塩月学らに総務会の多数意見として「大同団結論」をまとめるとの決意を披瀝して賛同を得た（芦田2・7）。

二月八日、芦田、中島、矢野は、総理官邸に吉田を訪ねた。中島が吉田に自由、進歩に小会派も合わせた「大同団結」はどうかと問いかけると、「それが出来れば結構だ、何とか君等の手でやつて貰ひたい」と吉田は答えた（芦田2・8）。

芦田らは自進大同団結による新党樹立運動について公認の言質を総裁吉田からとろうとしたのである。

二月九日、芦田は再び齋藤を訪ねた。齋藤は、「門戸を開く為めにも自由、進歩の両党を解消して、小会派を含む民主的な新政党を造らなければダメだ」と主張、芦田はこれに協力を契つた（芦田2・9）。そして同日来訪した花月純誠の「吉田内閣を倒すんですね」との問に対して次のように記している。

「私もこの処一芝居打つて内閣を倒そうかとも考えた。要するに、途は二つある。一つは自、進と三派とを一丸として大政党を造ることである。それが単なる自進合同のみであつては政局は打開できない。又、新政党の頭目に古い型の御本尊を頂くのであつても旧態依然である。それよりか、自、進両党の新進分子が三派と合して第一党となることが吉田内閣を倒して新党首班の内閣を組織する所以である」（芦田同前）。

自進を軸にした「大政党」か、「革新」的保守新党か。二つの保守新党構想が交錯しつつ芦田に働きかけていたのである。芦田は後者の「途」を選んでいった。その夜、川崎、椎熊、五坪、橘直治ら新進会の四名が芦田を往訪し、芦田の「決心」を聞いた。芦田が「いよいよといふ時に、君の方は何人飛出すかね」と質問すると、椎熊が「ソレ丈けの御決心を伺つて大に安心しました」と言つた。芦田はその質問が「少し不用意過る」と気づいたが、もう取り返しがつかなくなつた。新進会の四名は進歩党から新党への参加者を「最小限三十一人」とし、決起する人たちの氏名を書き上げて芦田の手もとに残していった（芦田2・9）。『読売』（2・11）は、新進会のこの芦田への往訪について芦田が「革新新政党の実現に非常な熱意を示した」と報じた。

## 2 「革新」的保守新党樹立決定と第四次連立工作

芦田工作が順調に進められた後、進歩党では、既述の通り、二月一〇日、新党樹立に関する態度を決するための最高幹部会が開かれた。最高幹部会には、幣原総裁をはじめ、齋藤、一松、河合の党出身閣僚、犬養総務会長、田中幹事長、石



黒政務調査会長、林連代議士会長、長井筆頭院内総務、木村衆議院副議長らが出席した。斎藤から自由、進歩、出来ればその他の党にも呼びかけ「新時代に適応する一大保守新党」を作りたいとの発言があり、幣原はじめ全幹部が了承した。しかし、新党構想については、自進提携・合同論と保守派進歩的分子の糾合論の対立があり、結論に至らなかった（読売2・11）。最高幹部会は、斎藤提案について、党内の「中老、中堅、新進」にはかつて挙党一致して「展開」するため（毎日2・11）、同日、党本部に幹部及び在京代議士の合同会議（以下幹部会という）を開き具体策を検討した。その結果、次の声明を発表した。

「一、現状維持を前提とするあらゆる政治行動を排撃する

一、革新的一大新政党の実現を促進し連立内閣はこの精神の基盤の上に樹てられるべきこと

一、革新的一大新政党実現の機熟したるときはわが党は即時解消すること

一、新政党の連絡委員会を即時結成すること」（読売2・11）。

声明の第四項にいう新党結成連絡委員会は、委員長を斎藤が務め、メンバーは、犬養、田中、一松、河合、石黒、成島、勇、林、地崎、保利、長尾達生、苫米地義三、堀川恭平、荒木、椎熊、坪川、川崎、原、細川、小坂、加藤高蔵の総勢二一名であった（同前）。このうち、新進会のメンバーは、保利、地崎、坪川、荒木、椎熊、川崎、原、細川、小坂、加藤ら一〇名で半数近くを占めた。幹部会の決定は、犬養と新進会のイニシアチブで行われたものと思われる。当面、保守派進歩的分子の糾合論が自進提携・合同論を押さえ込んだ形となったのである。同日夕、早くも坪川が協民党本部に三木武夫を、川崎、細川が国民党本部に岡田勢一、笹森順三を訪ね、新党樹立の趣旨を説明した（朝日2・11）。この新党声明で注意しておかねばならないのは、この声明が幣原の承認を得る前に行われたことである。このことは第四次連立工作と絡んで後に問題となる。

いずれにせよ、かくして、二一・一ゼネスト後新進会が水面下で進めていた保守新党運動は公然化し、進歩党は「革新的

「一大新政党」樹立に向かって歩み始めることになった。だが、この運動はすぐに停顿することを余儀なくされる。新党の樹立を党是としたまさにその二月一〇日の幹部会で、河合厚相が社会党との間で第四次連立工作を進めていることを公にしたのである。

周知のように第四次連立工作は、二・一ゼネスト後の「危局」乗り切りのため「依然として社会党との協力を希望する意思を捨てていない」吉田の意を汲んだ（石橋湛山『湛山回想』毎日新聞社、一九五一年、三五〇頁）自由党の石橋蔵相が、進歩党の河合厚相とともに始めたものである。この工作は、二月六日の石橋と西尾末広の会談で本格化し、二月九日の石橋、河合、西尾、水谷長三郎と枝木輝雄（オブザーバー）<sup>⑨</sup>を交えた三田の料亭「桂」での会談、いわゆる「桂会談」へと進んだ（湛山2・6、2・9）。この会談で、一時的にせよ石橋財政問題について妥協が図られたと思われる。

ところで、進歩党にとって、第四次連立工作の問題点は、この工作に党幹部の河合が関与していたことであつた。犬養や新進会が進歩党をして「革新的一大新政党」に向かつて歩み始めさせた矢先のことである。果たして河合の「独断的動き」（日経2・11）は二月一〇日の幹部会で大反発を受けた。少し自分の立場に偏し過ぎる嫌いなしとは言えないが、この幹部会の状況は河合の日記が詳しく伝えている。

「二月十日」朝、犬養へ電話で成立を告ぐ。幣原私邸へ行き、はじめて総裁に報告。辻嘉六に電話。十時より総裁室で再度報告。現状を説明す。木村賛成、斎藤、犬養不賛成、なお田中、一松もだいたい不賛成、石黒も批判的、林は黙す。自由党の態度を見た上との結論。官邸に行き、一時間睡眠。午後二時本部へ行く。俄然幹部会の空気沸騰、新党樹立に水をかけるものなりと。椎熊、保利の反撃、犬養の田中への叱責、総裁への反感露出。一松媚態、斎藤の消極的煽動。藍沢、北村、細川も犬養へ賛成、川崎はやや再建説。

犬養は決してとりまとめ役にあらず、反党を指導す。余の関係者も黙するか、ないしは犬養への媚態。余は経過報告をなす。党の従来よりの連立内閣方針のもとに、一党員として難関解決を為したり。新党は賛成なれど、時期、方法あり、まず第一に連立を

必要とす」（河合良成『孤軍奮闘の三十年』講談社、一九七〇年、一七八―一七九頁）。

まるで河合に対する集中砲火である。しかし、他面、これは進歩党内の保守新党運動の勢いの激しさを物語っている。この情勢に慌てたのは、吉田や幣原であった。同日、吉田は、急いで、幣原、河合、石橋、植原ら各閣僚、林書記官長及び自由党の大野、大久保らを招いて協議した（朝日2・11）。席上、河合は進歩党の態度についてなじられ、協議を終えた後、幣原は「犬養の発表は余の承諾を受けたものにあらず」と憤慨した（前掲河合『孤軍奮闘の三十年』一七九頁）。対応を迫られた自由党側は、連立問題および新党問題について、自進両党総裁、河合進歩、石橋自由両党出身閣僚および両党幹事長による合同会談を申し入れたが、進歩党側は、自由党側に現状維持を前提とする政治行動をとろうとしている空気が見られるとし、この申し入れを一蹴した（毎日2・11）。

一方、河合はその夜、「桂」にて、石橋、西尾、平野増吉、と会見した。河合日記には「……進歩党の内部が割れかけたものだから、どうしたものかと、余に対する質問、余の陳謝、必ず責任をもって解決すと言明」とある（前掲河合『孤軍奮闘の三十年』一七九頁）。進歩党内で連立に反対されて体面を傷つけられた河合の窮状が伝わってくる。河合にとって「解決」の手段とは犬養を説得することであった。その夜河合は犬養を訪ね説得を試みたが功を奏さなかった（同前）。

こうして河合と犬養らとは真つ向からぶつかりあい、その対立は抜き差しならぬものとなった。翌二月一日、河合は、閣僚「辞職声明書」を用意し、その意志を木村を通して幣原に伝え、同時に幣原に犬養離党勧告の決意を迫った。ところが、その日、犬養と刺し違える覚悟で最高幹部会に臨んだ河合は、犬養が連立工作賛成に回ったことで肩透かしを食わされる（同前）。

犬養がどのような情勢判断をして第四次連立工作への態度を変化させたのかは不詳だが、犬養の態度変更によって、進歩党は第四次連立工作に対する方針を変化させた。二月一日、進歩党最高幹部会は「新党工作については従来の方針のもとにまい進するも、外部情勢とにらみ合せかつ連立に支障を来さざるよう留意すること」（読売2・12）という申し合わ

せを発表した。要するに、進歩党は連立工作と新党運動の二本立て進むというものである。だが、新党運動は連立工作に支障を来さないよう留意するというのであるから、その力点が連立工作の方に置かれたことはまちがいない。

かくして進歩党は新党から連立へと再び方針を変更したが、皮肉にも当の連立工作そのものはかばかしくは進展していない。二月一日、犬養らに矛を収めさせた河合が石橋を訪ねると、石橋は河合に「西尾の話に疑義がありたり」と語った。翌二日、ふたたび「桂」で、石橋、河合、西尾、水谷が、平野増吉（灌山？・12）と枝木を加え、夜八時から朝の三時まで「熟議」したが、「西尾は社会党の困難を言い、不調に終わらせたき意向。石橋氏も強く成立を主張せず」という有様になっていた。河合が取りなして、連立の条件に関する政治協定と政策協定の案文が作られた（前掲河合『孤軍奮闘の三十年』一八〇頁、前掲石橋『灌山回想』三五―三五四頁）ものの、蔵相人事をめぐっての両者の見解には越えられぬ懸隔があった。その後、連立工作は、二月三日の自進社三党に協民、国民を加えた五党会談、さらに一四日の正式の五党代表者会談に及んだが、石橋蔵相問題で留任に固執する自由党と、退陣を迫る社会党との間で調整がつかず、五党代表は一四日、共同声明を発表して連立工作を打ち切った。

第四次連立工作は、結局、失敗に終わった。その意味で石橋と河合は、社会党との連立という所期の目的を達成できなかったと言える。しかし、その過程で、連立工作と同時に表面化した保守新党運動を減速させるという「成果」をあげたことを見過ごしてはならない。進歩党の場合、すでに触れた通り、党略の重点を新党樹立から連立工作へと移行させるという形で現れた。「革新」的保守新党樹立運動のもう一方の当事者であった自由党の芦田の場合は、脱党問題について党内で追及を受ける事態が生じた。二月一日、自由党総務懇談会では、「自分はすでに橋をわたった」との芦田の言明が問題となり、芦田は、一切を否定し、新進会員との再度にわたる「会議の事実」についても言を左右にした（毎日？・12）。

しかし、保守新党運動はあくまで減速しただけであって、決して沙汰止みになったわけではなかった。進歩党では、二月一二日、斎藤、一松、犬養、田中ら幹部が役員会を開き、連立問題については前日の声明通りその成立の妨害をしない

ことを改めて申し合わせたものの、荒木武行情報部長からの談話の形式で、進歩党は「あくまで新党の結成に進む」と言明し、芦田の新党参加否認の言辞についてもそれを全く否定した（毎日2・13）。

二月二日、芦田も日記に、「休戦だ。決して和平ではない」と記して自らを鼓舞し（芦田2・12）、二月一四日には「三派連立は今日いよいよ葬式を出す。そうなる」と進歩党がどう出るか、問題となる」と保守新党運動の再開に向けて決意を新たにした（芦田2・14）。保守新党運動の再燃は必定とも言えたのである。

第四次連立工作の失敗を見極めた吉田は、二月一四日、内閣再改造を行い、進歩党から木村小左衛門衆議院副議長を農相に、田中萬逸幹事長を国務相（復興院総裁）に起用した。吉田と幣原は、先の内閣改造以来不満の色が濃かった進歩党を「なだめ」自進「与党の結束」を図ろうとした（朝日2・15）のだが、その効果は全く覚束なかった。その日、進歩党は「……救国新政党樹立の大はいをかかかっていよいよまい進することを誓う」との声明を発表していた（毎日2・15）。

### 3 民主党の結成

二月一四日、第九二議会が再開された。この議会では、波乱を孕みつつも、衆議院選挙法改正案の審議が始まった。また、二月一七日、臨時閣議で、地方首長選挙（四月五日）、参議院選挙（四月二〇日）、衆議院選挙（四月二五日）、地方議会選挙（四月三〇日）など各種選挙の期日が決められた（朝日新聞政党記者団「政党年鑑」昭和二十三年、ニユース社、一九四八年、四〇、四三、五三―五四頁）。四月選挙の準備態勢を整えるためにも、進歩党には新党樹立に關しての態度決定が迫られた。そしてこの新党樹立問題の帰趨は、幣原ら党の要路の自進合同論と大養や新進会の「革新」的保守新党論という二つの保守新党構想の激しいせめぎあいの中で決められることになった。

二月一九日、幣原は、斎藤の協力を得つつ、吉田に対し正式に自進合同を申し入れた（朝日2・21）。合同後の党総裁には、吉田が擬せられていた（毎日2・22、芦田2・19）。これに対し吉田は賛否を表明せず、大野幹事長にその申し入れを

伝えた(朝日2・21)。二月二一日、自由党は総務会で検討したが、儀礼的なものとどまった。合同を不可としないが今は時期ではないという見方が大勢を占めた(毎日2・23)。同日、その旨を大野から進歩党に回答した(日経2・22)。すでに二月二〇日、大野は党の選挙費用をまかなう立場から自進合同に強く反対する意向を吉田に伝えていた(毎日2・22)。

幣原の自進合同の申し入れが袖にされると、新進会は保守新党運動を活性化させた。二月二二日、新進会と中堅代議士のグループの中老会からなる仲友会六一名は、幹事会を開き「挙党一致解党して天下の同志を糾合新党結成に直進すべし」との申し合わせを行った(朝日2・23、読売2・23)。仲友会の事実上の指導者は犬養であった(朝日2・24)。

仲友会の申し合わせは、まず斎藤に賛成を受け(朝日2・23)、同日、最高幹部会で検討された(朝日2・24)。この最高幹部会について、『朝日』(2・24)には、自由党との関係を苦慮する幣原が「慎重考慮したい」との意見で終始し「結論を得るに至らなかつた模様」とあるが、『読売』(2・24)は最高幹部会で「時期を見て新党結成のため進歩党は解党すること」に意見の一致をみた、と報じている。総裁幣原の意向をよそに保守新党運動は事実上進行していったと思われる。

二月二三日、芦田は、進歩党の松田正一を介して、斎藤と連絡を取り合つた。芦田は斎藤に、進歩党からの脱党組に自由党の芦田らと小会派を合わせた新党樹立構想を示したが、斎藤は、進歩党を母体に小会派と自由党の芦田らを合わせての第一党形成を目論んでいた。芦田は「進歩党が挙党一致幣原氏を担ぐ以上、小会派は合同で進歩党と一体にはならぬ」とし、「これで愈進歩党の新党運動もお終ひだ」と考え「沈鬱な気分」になつた(芦田2・23)。翌二四日には、保利が芦田を往訪し「幣原総裁、芦田副総裁といふことで行きたい、何とか決心してくれ」と迫つた(芦田2・24)。結局芦田は、この時の進歩党の働きかけには乗らなかつた。二月二六日、芦田は「総選挙の後まで此儘で行く」との「決心」を日記に記した(芦田2・26)。

一方、二月二四日、仲友会の荒木、有馬英二、川崎、椎熊らは、協民、国民、無所属の三派に対し正式に新党結成を申し入れたが、拒絶された(読売3・25)。協民、国民は二党だけの合同に向けて動き始めていたのである。両党は、三月八

日、無所属クラブからも参加者を得て、七八名で国民協同党を結成した（前掲『政党年鑑』昭和二十三年、四九―五〇頁）<sup>⑩</sup>。芦田の脱党工作も首尾よく行かず、小会派工作も失敗し、保守新党運動は再び停頓した形となったのである。<sup>⑪</sup>

二月二十八日、進歩党最高幹部会は、中央選挙長に犬養健、副選挙長に地崎宇三郎、長尾達生を選んだ（朝日3・1）。犬養が選挙戦の責任者に選ばれたことは、二月二十二日、すでに石黒が幹事長に選ばれていたことと相俟って、新党運動に弾みをつけさせることになった。犬養らは再度水面下で新党工作を推し進めた。

三月五日、新進会の地崎宇三郎は、芦田と旧知の土木工業協会会長菅原通済の紹介で芦田と会い、「私（芦田のこと——筆者）を首領とする新党を作る、進歩党には五十位の同志はある」と芦田に決意を迫った（芦田3・1）。翌六日、犬養と地崎は菅原と会見、「相手は極めて真面目」との印象を与え、菅原の意を動かした（芦田3・7）。

一方、犬養と地崎も、芦田に依然新党結成の決意があることを知り、翌七日、石黒と檜橋渡に了解を求めた（読売3・25）。前年四月に幣原内閣が政権居握りを策した時、「自由党の左、社会党の右」の保守中道新党樹立工作を行った檜橋は、前日の三月六日、進歩党に入党していた（前掲『政党年鑑』昭和二十三年、二〇七頁）。芦田は、犬養、地崎らの提案について「可なり冒険である」と思ったが、「二心大阪に行つて輜重の保障を得てから決心」することにした（芦田3・7）。三月九日、芦田は、西下した。京都では、三月一〇日、一日の両日、選挙の準備を整え（芦田手帳3・10、3・11）、大阪では、三月一二日、商工会議所に参集した関西の財界人六名の新党「待望」論に耳を傾け、芦田を後援するとの決議（芦田手帳3・12）を受けて「大に激励」された（芦田3・7）。

三月一四日、上京した芦田は、国民協同党の三木武夫、松本滝蔵と面談した。芦田は、すでに何度も三木から働きかけを受けていた。三木は芦田を領袖に仰いで小会派をとりまとめ、これに進歩、自由からの脱党組を加えて第一党を形成する構想を抱いていた（芦田2・9、2・14、3・7）。しかし、この時点で、三木は、国民協同党が進歩党に吸収されることを警戒し、芦田らの新党に気乗り薄になっていた。三木は、芦田に「（一）芦田を総裁にすること、（二）進歩党は総員が

参加しないこと、(三) 政綱の中に協同主義を掲げること」という三条件を示した。三月一七日、芦田が「三者いづれも合体して新党結成準備委員にならうではないか」と呼びかけると、三木は「明十八日党の最高幹部と相談して午後返事する」と答えた(芦田3・17)が、芦田の下には明確な回答は届かなかった。三月二〇日、芦田は「進歩党が八十、三階組(小会派・無所属のこと——筆者)が四十、自由党から十人としても百三十の大政党である。それを指導することが大丈夫の一生に於て相当の事業である」とほぼ「決心」を固めた(芦田3・20)。

三月二一日、犬養と地崎は芦田を訪問し、「新党樹立に関する共同声明書」(読売3・23)の「下相談」をした(芦田3・23)。同日、芦田は、犬養の要請で齋藤を訪問し了解を求めた。齋藤は「……新党運動は混乱を増す許りだ、凡ては選挙後に譲るべきだ」と語った。芦田がその旨を犬養、地崎に伝えると、犬養は直ちに「少壮組」を動員して齋藤、一松、木村ら進歩党出身閣僚を往訪させ説得に努めた(芦田3・23、読売3・23)。

一方、檜橋は、三月二二日、幣原総裁に新党工作について経過を報告し、承認を求めた。その日、進歩党は、最高幹部会を開いて正式に新党結成を決定した。新党の名称は各紙とも「日本民主党」となるものと報じていた(朝日2・23、読売2・23、毎日2・23)が、役員については、『朝日』(同前)が総裁幣原、副総裁芦田、『読売』(同前)が総裁幣原、『毎日』(同前)は公選、とそれぞれ予測は一致していなかった。この食い違いは、自進合同論と「革新」的保守新党論という新党構想をめぐっての対立を反映したものであった。

自進合同論をとる幣原は、翌二三日、檜橋を特使として吉田のもとに派遣した。檜橋は吉田に「幣原総裁か反対を固執せハ自然党より浮上るへき形勢に在りて、新党運動を阻止し兼ねニ付、幣原男も自由党との連繋ハ充分ニ強固にし自改兩党の構成の上に立つ吉田内閣之根本的基礎ニハ何等動揺せしめざる事を条件とし同意することと成りたる」と述べた。吉田はこれを「一応了承」し、檜橋に向かって「幣原総裁を誠心誠意擁護の態度に出候様ニ希望」した。<sup>⑮</sup>

三月二二日、芦田は、自由党の本部建設費として金一封を寄付し(前掲『政党内鑑』昭和二十三年、五一頁)、<sup>⑯</sup> 翌二三日自



由党を脱党した（読売3・25）。芦田は、脱党声明で「目前に迫る危機を突破」するために政党が「真剣に救国運動に挺身しなければならぬ」と述べた。そして、その運動は「資本と経営と労力との坦懐な協力に俟つべきもの」であり「国民大衆との血のつながりを生命」とするとした。そのためにこそ「過去の無気力と封建的色彩とを一掃して、真に民主的に運営せられる新政党」が生まれることが必要だと説いた（芦田日記3・23）。「革新」的保守新政党のイメージとして芦田の頭の中にあつたのは保守中道政党であつた。後に芦田は、ニッポン放送での細川隆元との対談（58・3・25）で「そもそもわれわれの狙つたところは、終戦後の日本というものは、もとの逆コースに入るわけにもいかない、極端な左もいけないだ、どうしても中道の、保守政党といえども革新的な保守党でなくちゃならない、一つの夢を持つておつたんだから」と語っている（細川隆元『隆元の方が宰相論』山手書房、一九七六年、一二六頁）。

三月二十六日、進歩党は、常議員会を開き、新党樹立とともに進歩党を解党することを正式に決定し（朝日3・27）、三月三十一日、京橋公会堂において、新党の結党式が行われる運びとなつた。結党式には、新党に参加する代議士をはじめ全国支部代表ら五〇〇余名が出席した（読売4・1）。結党式で、党名は、「日本」を冠せず「民主党」とすること、総裁人事については、総裁を置かずに、幣原を最高顧問、斎藤隆夫を筆頭として、芦田均、一松定吉、河合良成、木村小左衛門、犬養健、檜橋渡の七人を最高委員とすることが決められた（朝日4・1）。総裁人事をめぐることは、幣原総裁に固執する幣原らと、これに反対する芦田や犬養、新進会との間で結党式開会寸前にいたるまでの争闘があつたが、結局芦田と幣原の直接の話し合いで妥協が図られた（芦田3・31）。最高委員制は両者の力関係の産物であつた。その他の役員には、顧問に田中万逸、田中耕太郎、林平馬、幹事長に石黒武重、政務調査会長に矢野庄太郎が選ばれた。民主党には、進歩党の全員一一四名と、自由党から九名、国民協同党から一五名、無所属クラブから五名、純無所属と日本農民党からそれぞれ一名が参加し、民主党は総数一四五名で衆議院第一党となつた（読売4・1）。

当日採択された宣言は「われらはあくまで暴力と革命とを避けて、民主主義に徹した中正な途を歩まなければならぬ。

固ろうな資本主義の積弊を脱却しつゝ、社会主義の非現実性を修正する方向に進まなければならぬ」と、「中道」と「修正資本主義」の主張を押し出した。また綱領では第二項に「総合的経済計画」や「産業の民主化」などの修正資本主義的な経済政策の基調が示され、それは「政策要綱」によって具体化された。「政策要綱」には、「重要産業の国家管理」「資本と経営の分離」「経営協議会を活用しての利潤分配制」などの政策が掲げられ、「財政収支の健全化」「政府支出の抑制等通貨安定措置」「税制改正断行によるインフレ所得の捕捉」「国負担の公平化」などのインフレ対策も列挙されていた（前掲『政党内鑑』昭和二十三年、二〇九―二一〇頁）。

周知のように、石橋財政は、二・一ゼネスト後、産業資金配分計画、金融機関融資準則、昭和二十二年（一九四七年）度健全予算の編成などのインフレ抑制策を採るようになったが、自由主義経済思想に裏打ちされたその政策の基調に変化はなかった。<sup>①</sup>石橋は、ESSの統制強化策に抵抗し、逆に統制の緩和さえ主張していた。そこで三月一日、ESS局長マーカットは、石橋蔵相宛覚書を発し、戦時のような統制会社等の民間団体を通じてではなく政府による直接統制を求めた。さらに三月二日、マッカーサーは、吉田首相宛に書簡を送り政府に経済安定本部により総合的経済金融統制措置をとることを求めた。<sup>②</sup>民主党の「綱領」や「政策要綱」にみられる修正資本主義的な経済政策は、こうした情勢に鋭敏に対応するものとなった。

- ① 進藤榮一「解題——日記と人と生涯——」（前掲『芦田均日記』第一巻所収）を参照。その他、戦前期の芦田の活動にふれた最近の論著に、富田信男『芦田政権・二三三日』（行研出版局、一九九二年）、増田弘『芦田均——インテリの文人政治家』（渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、一九九五年、所収）、五百旗頭真『占領期首相たちの新日本』（読売新聞社、一九九七年）などがある。また、右の論著には触れられていない戦前の芦田の事績を織り込んだ評伝文学作品として、宮野澄『最後のリベラリスト・芦田均』（文藝春秋、一九八七年）がある。
- ② 代表的なものとして、(1)については、進藤同前「解題——日記と人と生涯——」（一四頁及び同「第一巻解説——財戦と制憲と——」（前掲『芦田均日記』第一巻所収）四九頁、同『芦田均と戦後改革——保守本流』論に関する一考案——」（『国際政治』第八五号）六四―六五頁、(2)と(3)については、御厨貴『昭和二〇年代における第二保守党の軌跡——『芦田均日記』『重光日記』にみる芦田・重光・三木——』（『年報・近代日本研究』九二一九―一九二二頁、(4)については、

進藤同前「第一巻解説——財戦と制憲と——」四三〜四七頁、五一頁  
〜五二頁を参照。

③ すでに進藤「芦田均と戦後改革」六一頁に指摘されていたが、最近  
福永前掲「占領下中道政権の形成と崩壊」二二五頁、竹中佳彦「中道  
政権指導者の追放問題——芦田均・西尾末広の不追放決定の過程  
——」〔北九州大学法政論集〕第二五卷第二・三合併号) などの実証  
的研究が発表されている。

④ 「国際連盟脱退に関する詔書」(一九三三年三月二七日)のこと。  
武田祐吉監修『歴代詔勅全集』第七卷(河出書房、一九四二年)二九  
五〜三〇一頁を参照。

⑤ 進藤前掲「第一巻解説——敗戦と制憲と——」四二頁及び同前掲  
「芦田均と戦後改革」六二頁。

⑥ 進藤前掲「第一巻解説——敗戦と制憲と——」五一〜五二頁。

⑦ 拙論前掲「民主党成立の序幕」一三五頁〜一三六頁。

⑧ 保利は「とにかく私たちの考えは、混乱した世情のなかで、旧態依  
然たる後向きの政党でなく、芦田さんを擁して清新はつらつの政党を  
作り、戦後保守の主流に仕立て上げようとしたわけだ」と回想してら  
る。(前掲「戦後政治の覚書」二二頁)。

⑨ 第四次連立工作については、増田弘「石橋湛山 占領政策への抵  
抗」(章思社、一九八八年)一三七〜一四三頁及び同「公職追放 三  
大政治バージの研究」(岩波書店、一九九六年)二二〇〜二二四頁が  
詳しい。なお、両同前書は「第四次連立工作」を「第三次連立工作」  
と呼称しているが、「第四次連立工作」とした方が適切である。

⑩ 仲友会の人数は、「朝日」(2・23)では六一名、「説売」(2・23)  
では六二名となっている。

⑪ 国民協同党の結成については、この他塩崎弘明「戦後民主政治と

「協同主義」——協同党の系譜——」(純心女子短期大学紀要)第二  
五集(八五)頁〜八六頁及び竹中佳彦「戦後日本の協同主義政党」  
(『日本政治学会年報』一九九八年)一八二頁〜一八三頁を参照。

⑫ 二月二七日、犬養はGSと呼ばれロウスト政治課長以下五人から党  
情、選挙計画、党財政、党員などについてインタビューを受けている。  
このインタビューで特に興味深いのは、犬養が、(1)芦田の自由党内に  
おける影響力をあまり評価していないこと(新党への参加者は約一五  
名としている)、(2)新進会の指導者として小坂、川崎、坪川、中老会  
の指導者として地崎、長尾、保利を挙げていること、(3)石橋の政策に  
同意していないこと、(4)協民党の三木が進歩党の政策を高く評価して  
いるとしていること、などである。この時期の保守新党運動の状況を  
物語って余りある。またGSは、進歩党について「犬養の野心と幣原  
のトローリー主義の手段にとどまっている」と辛い評価を下している。  
そこではとくに党財政の不明朗さが問題となっている(MEMORAN-  
DUM FOR THE CHIEF, GOVERNMENT SECTION (P. K.  
ROEST), INTERVIEW WITH INUKAI Ken (Progressive Party)  
, 27 February, 1947, GS (B) 01185)。

⑬ 菅原通済「通済一代」下巻(実業の世界社、一九六七年)一七九頁  
によれば、この日菅原は、地崎、犬養、石黒、橋橋渡らを料亭「金田  
中」に呼び出し、(1)芦田を総裁にすること、(2)芦田の持参金なし、(3)  
芦田はたった二人で脱党すること、という条件で「膝詰めだんぱん」  
をしたという。

⑭ 拙論前掲「民主党成立の序幕」一一七頁。

⑮ 「芦田日記」(3・7)によれば、杉道助(大阪商工会議所会頭)、  
岩井雄二郎(岩井産業社長)、大原總一郎(倉敷紡績社長)、稲畑太郎  
(稲畑産業社長)、片桐秀一(日本毛織輸出組合常務理事)、進藤竹次

郎（東洋紡績常務）。これらのメンバーのうち岩井雄二郎は経済同友会創立時の幹事であった（岡崎哲一・菅山真次・西沢保・米倉誠一郎『戦後日本経済と経済同友会』岩波書店、一九九六年、二七頁）。また一九四七年一月一日の時点で、岩井雄二郎と稲畑太郎は経済同友会関西支部幹事、大原總一郎は同支部員であった（関西経済同友会編集・発行『関西経済同友会五十年史』、一九九七年、四九頁）。

⑮ 昭和二十二年三月二十三日付林讓治宛吉田茂書翰（吉田茂書翰）中央公論社、一九九四年、五一―五頁。

⑯ 『吉田日記』（3・23）には「党の事務室と政調事務員とに五、〇〇

## おわりに

マッカーサーの禁止命令によって二・一ゼネストは収束をみたが、変革情勢がすぐに鎮静化したわけではなかった。しかも世上では「三月危機」説が流布されていた。マッカーサーは、二・一ゼネスト禁止命令を発するとともに、その一週間後吉田首相宛に総選挙施行を命ずる書簡を送った。こうしたマッカーサーの政策の眼目は、二つの命令により左右の両極端を排した「中道」の枠組みを改めて明示して危機を回避し、そこに占領改革を続行するための安定的な政治秩序をつくりあげようとするにあつたと解釈できよう。そして、マッカーサーは、その政治秩序を維持するための経済政策として石橋財政に代わって統制経済政策を選択し、その政策を実施しうる政権の誕生を待望したのである。二・一ゼネスト後、「超然内閣反対」を叫んで既成保守勢力を批判し、修正資本主義の政綱を引っ提げて誕生した新進会の運動は、図らずもこうしたマッカーサーの政治志向に保守陣営の内部から応えるものとなった。

新進会の展開した第三次連立工作は、「中道」の枠組みの中に「救国連立内閣」を「実現」し安定的政治秩序を作りあげる試みだったといえる。具体的には中道の左の限界内に位置する勢力たる社会党、とりわけ右派、との連立政権を樹立

〇円」を贈った、とあるだけでこのことは記されていない。

⑱ 新党の名称を「民主党」とし「日本」が冠せられなかった理由については不詳。因に、幣原は、三月二五日の進歩党幹部会で新党名として「中央党」を主張していた（読売3・26）。

⑲ 鈴木前掲『現代日本財政史』上巻二九二―三二七頁及び「特集・転機に立つ石橋財政」（『東洋経済新報』（47・2・8））を参照。

⑳ 通商産業省通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史 第二期 戦後復興(1)』（通商産業調査会、一九九一年）二八―二九一頁。

することであった。しかし彼らが進めた第三次連立工作は石橋財政存続問題でつまづいた。このことは、社会党が同調できる条件で石橋財政を転換させることができない限り、連立政権の樹立は夢であることを示していた。社会党との連立を追い求めるよりも、社会党に連立を提唱する保守党側の「革新」こそが先決だったのである。それゆえ、第三次連立工作が行き詰まり、マッカーサーの総選挙実施命令書簡が発表されるや、新進会は、進歩党の党略を「革新」的保守新党樹立へと転換させ、水面下で進めていた工作を公然化させた。そして保守「革新」の大立て者である自由党の芦田均を領袖として仰ぐ工作を成功させ、前途は洋々であるかに見えた。

だが、「革新」的保守新党樹立という党略を実現するための運動は直線的には進まなかった。自進合同論に固執する幣原ら党の要路とのまさに「血みどろの闘」（芦田2・10）が必要とされた。別の言い方をすれば、それは進歩党を「中道」の右側に引き戻そうとする勢力との激しい綱引き争いを演じることでもあった。かくして新進会の進める保守新党運動は、石橋や河合の進めた第四次連立工作により停顿を余儀なくされた。しかし、第四次連立工作の失敗は、またしても、石橋財政の抜本的転換なくしては社会党との連立は不可能であることを教えた。結局のところ、自由主義経済政策を奉じる保守党では社会党との連立政権を成就させることができなかったのである。そこにこそ犬養と新進会、芦田らが共有する修正資本主義理念・政策がもつ意味があった。しかも財界には、同様に修正資本主義を主張する経済同友会が存在した。

四月選挙が近づくと、選挙準備態勢をつくる意思も加わり、進歩党は保守新党樹立を党是とするが、新党構想をめぐって、幣原らの自進合同論と犬養や新進会の「革新」的保守新党論とがぶつかり合い、保守新党運動は両者の激しいせめぎあいの中で進んだ。この過程は、国民協同党を樹立した三木武夫らの意思も加わり複雑な様相を呈した。この中にあって芦田は時として逡巡さえみせることもあったが、犬養や新進会が主導する形で、三月三十一日、宣言・綱領に「中道」と「修正資本主義」を謳う衆議院第一党（一四五名）の民主党が成立した。

民主党が、犬養や新進会、そして芦田ら「革新」的保守新党論者のイニシアチブで誕生し、経済政策として修正資本主

義を奉じる保守中道政党としての旗幟を鮮明にしたことは、二・一ゼネスト期の社会党との連立工作の最大の障害であった石橋財政問題の解決を容易にし、自進保守連立政権とは異なる連立政権が樹立される現実的可能性を作り出した。それは、取りも直さず、「中道」の枠組みの中に統制経済政策を実施しうる政権の誕生を待望した二・一ゼネスト後のマッカーサーの政治志向が現実化していく条件が形成されたことを意味していた。

(国立舞鶴工業高等専門学校校助教授)

## The Formation of the Democratic Party (民主党)

—The Political Orientation of Douglas MacArthur and the Movement  
for the Establishment of the New Conservative 'Reformist' Party  
after the General Strike of February 1, 1947 in Japan—

by

MIKAWA Jōji

The unprecedented revolutionary upsurges during the period of the General Strike of February 1, 1947 in Japan converged into the birth of the *Katayama Tetsu* 片山哲 centrist coalition cabinet, through the 23rd general election on April 25. What occurred during this political process? This problem is treated here by focusing on the period from after the General Strike until the 23rd general election. The objects examined are as follows.

First, the political orientation of Douglas MacArthur as the Supreme Commander for the Allied Powers is considered. MacArthur hoped a government would be formed that could carry 'directed economy policies' into effect within the framework of 'the middle course' excluding the extreme right and the extreme left, in place of the first *Yoshida Shigeru* 吉田茂 cabinet, with a view to moderating the surging waves of the revolutionary situation as well as coping with the 'March Crisis'.

Second, the movement of the conservative political forces is illuminated. The up-and-coming young members of the House of Representatives belonging to the Japan Progressive Party (日本進歩党), of whom *Imukai Takeru* 犬養健 was the leading figure, were developing the conservative 'reform' movement. After the General Strike they organized a political group, named *Shinshinkai* (新進会) and ventured on a third political maneuver to form a coalition government with the Social Democratic Party of Japan (日本社会党). Though their attempt collapsed, they, together with *Imukai Takeru* and *Ashida Hitoshi* 芦田均, head of the political affairs investigation committee of the Japan Liberal Party (日本自由党), went on to push the movement forward for the establishment of the new conservative 'reformist' party and, overcoming difficulties, succeeded in forming the Democratic Party on March 31, 1947.

The formation of the Democratic Party, a conservative centrist party advocating 'the golden mean' and 'modified capitalism', meant that the conditions for the realization of the political orientation of Douglas MacArthur after the General Strike had been generated.